

キ 自宅療養者に対する医療提供体制

主な取組
○自宅療養者に対する医療提供体制（在宅、オンライン診療）の構築
振り返り
○自宅療養中の医療提供体制については、必要な時に医療につながる可以保证する体制を確保すべく、自宅療養者が増加した第3波より、電話診療やオンライン診療と継続的な健康観察を、札幌市医師会と協力して開始。また、病原性が高まったアルファ株による第4波では、自宅で入院待機をしている陽性者を対象に保健所で往診のマッチングを開始。その後も往診の実施医療機関に対する独自の支援制度や、新規参入医療機関向けの研修会を札幌市医師会と開催する等、医療提供体制の強化に努めた。
○オミクロン株による第6波では、病原性の低下と伝播力の上昇により自宅療養者が著しく増加し、療養中の医療ニーズに対し、それまでの保健所によるマッチングを前提とする体制では迅速な医療提供が困難となった。そこで、帰国者・接触者外来として陽性者診療のノウハウのある医療機関に依頼し、外来で受診できる「陽性者外来」を開設したほか、令和4年9月26日より、電話・オンライン診療を行う医療機関のリスト（同意を得られた医療機関のみ）を公開し、陽性者が直接受診の連絡をする方式に転換する等、大規模な流行の拡大にも対応できるよう、必要な医療を提供する体制の確保に努めた。
○自宅療養者が救急要請する症例が多くあり、自宅に到着後に療養者本人と連絡がつかない場合や、外出中や就寝中の場合もあり、対応に苦慮した。
○新型コロナウイルス感染症の5類化に先んじて、令和5年4月から自宅療養中の陽性者の診療を発熱外来で開始した。
○また、5類化以降は、「陽性者外来」及び「医療機関による健康観察」については終了したが、病床のひっ迫により入院が困難となり、かかりつけ医療機関による医療提供も困難な者等の対応に備え、保健所の調整による往診のマッチングは当面継続することとした。
今後に向けて
○限られた医療機関の尽力で成り立っていた状況であったことから、平時のうちに、幅広い医療機関が対応する体制の構築が必要である。
○自宅療養者本人に連絡がつかない場合に備えて、連絡が可能な親族や関係者を把握する等、緊急時対応を検討する必要がある。

ク 患者搬送体制

主な取組
○消防局救急車と保健所患者搬送車両の役割を明確化するため覚書を締結 ○搬送業務、車両消毒業務の外部委託化 ○病院間検査搬送を専用に行う事業（モデル事業）を医療機関の協力を得て実施
振り返り
○流行初期は、消防局救急隊の協力を得ながら、保健所公用車で陽性者を搬送した。 ○救急車搬送調整を目的に、消防局から保健所へリエゾン（情報連絡員）を配置した。 ○消防局は特設救急隊 [*] を編成し、消防局救急車により急性期の陽性者を搬送した。 ※夜間については常設救急隊で対応 ○コロナ患者数の増大、宿泊療養施設の設置に伴い消防局救急車と保健所患者搬送車両の役割を明確化する必要が生じたため、覚書 [*] を締結した。 ※覚書に基づき、消防局は6,356人の陽性者を救急車で移送 ○陽性疑い患者のPCR検査搬送の開始により、搬送需要が急激に増大したことから、安定的な業務継続のため、人材派遣の活用と業務全体の外部委託化を進めた。 ○患者搬送用車両の増車に伴い、消毒スペースが逼迫したことから、自社で車両消毒できる民間事業者を追加して対応した。 ○防護服等の感染対策物品の調達及び保管場所の確保に苦慮した。 ○保健所の医師職が同乗し市外へ搬送したケースでは、防護服着衣のまま長時間運行する必要があり、民間救急車を運転する救急救命士や同乗者に大きな負担がかかった。 ○車両基地を複数運用したが、このことにより迅速な配車が可能となったことに加え、運転手や職員間の感染リスクを分散させることができ、患者搬送機能の停止を防止する観点からも有効な取組だった。 ○5類感染症への移行に伴い、保健所による搬送車両の手配を終了した。
今後に向けて
○流行初期段階の患者搬送は直営対応が必要だが、フェーズの進行に応じ、民間事業者の協力を得て、搬送需要に合わせる形で増車を行うことで、的確な事業展開ができたため、今後の感染症危機に向けては、各段階における事業者との連携体制を確認・構築することが必要である。 ○保健所患者搬送車両による搬送の必要性や、流行状況に合わせた車両台数の確保等の検討が必要である。

ケ その他

主な取組
<ul style="list-style-type: none">○透析患者、妊婦等要配慮者への医療提供体制の確保○医療機関等への防護服等医療資材の提供○医療機関向け院内感染対策セミナー等の実施○後遺症対応医療機関に関する情報発信
振り返り
<ul style="list-style-type: none">○医療提供体制に関するその他の取組として、透析医療、周産期救急医療、小児科救急医療等、もともと対応できる医療機関に限られる診療科について、コロナ感染時にはさらに受診が困難になったことから、北海道大学病院や札幌医科大学、産科医会等関係機関の協力を得ながら体制整備に努めた。また、開発が進み随時実用化されていた新型コロナウイルス感染症治療薬については、医療機関への積極的な情報提供を行い、早期の普及を後押しした。○また、流行の初期や拡大期において医療機関や高齢者施設等で防護服等医療物資が不足したことから、市において備蓄し、緊急に必要な場合等に配布する体制を整えた。5類化以降、原則配布は終了するが、令和5年8月末までは緊急時の相談に応じる体制とした。○札幌市医師会と連携した医療機関向け院内感染対策セミナーを実施するなど、院内感染拡大防止や早期収束に向けた支援を行った。○このほか、療養期間終了後に持続する症状、いわゆる後遺症について市民からの相談が寄せられたことから、国に先んじて令和3年6月、市内医療機関に診療を依頼し、受入医療機関を電話相談等で案内するとともに、市公式ホームページで公開することにより、市民の不安に寄り添う対応を行った。
今後に向けて
<ul style="list-style-type: none">○透析患者や妊婦等、対応可能な医療機関に限られる分野については、あらかじめ当該医療機関との連携体制を構築しておくことが必要。○医療物資は、原則として各医療機関で確保すべきものだが、特に流行の拡大初期には、需要が全国的に集中し品薄になったことを踏まえ、一定程度の備蓄の検討は必要。

④ 積極的疫学調査


ア 患者調査

主な取組
○接触者の特定や感染源調査等の積極的疫学調査の実施
振り返り
○流行の拡大の防止を目的として、陽性となった方の行動歴（発症日の2週間前から直近まで）について詳細に聞き取り、感染源の調査や濃厚接触者の特定を行った。更に濃厚接触者には、自宅待機の依頼やPCR検査の調整等を行い、感染の広がりを抑えることに注力した。
○第3波以降の流行の拡大期においては、調査対象者の増加に伴い濃厚接触者の特定に重点化するとともに、第4波、第5波では区新型コロナウイルス感染症対策室においても調査を行う等、効率化を図りつつ流行の拡大防止に取り組んだ。
○しかしながら、令和4年1月からのオミクロン株は、感染してから発症するまでの期間が短くなり、また、患者が著しく増加したことから、保健所が陽性者と濃厚接触者から直接聞き取る従前の調査は事実上困難となったため、市公式ホームページに濃厚接触者の判定基準や療養期間の情報を掲載し、陽性者本人から基準に該当する方への連絡を依頼する方式へ転換した。
今後に向けて
○積極的疫学調査については、必要に応じ国への要望等を含め、流行状況に応じた手法や対象者等の調査の在り方を検討することが重要である。
○膨大な職員数を必要とした電話での聞き取りには限界が生じたこと等から、ICT技術を活用した効率的な調査手法を検討することが必要である。

イ クラスター対策

主な取組
<ul style="list-style-type: none">○集団感染（クラスター）の調査、検査調整○クラスターが発生した施設等への直接訪問支援や現地対策本部設置等の積極的介入○施設や事業所における流行拡大防止のための対策に関する情報提供
振り返り
<ul style="list-style-type: none">○事業所や店舗、イベント等集団内での連鎖的な感染が見られた場合には、国の災害派遣医療チーム(DMAT)や国立感染症研究所の支援を得ながら、一定規模以上の集団感染（クラスター）について専門的に調査・検査を行い対応した。○具体的には、医療機関や高齢者施設、事業所等での接触状況の調査や検査の調整とともに、必要に応じて医師職や看護師が現地に赴き、実態に応じた実践的な感染対策の助言を行った。○特に、第2波、第3波においては、医療機関や高齢者施設等でクラスターが発生した際に、災害派遣医療チーム(DMAT)の支援を得ながら、状況に応じ現地対策本部を設置し、施設内感染の抑制やクラスターの早期収束に貢献した。なお、施設内で医師や感染管理認定看護師（ICN）等が職員に直接感染管理の知識や方法を伝えることで、その後の陽性者発生時の施設の対応力の向上や、入院受入医療機関への参画等の効果も見られた。○また、第4波においては、より早期にクラスター施設に介入し機動的な支援を行うため、巡回や電話等により収束に向けたサポートを行う体制とした。○令和4年1月からのオミクロン株による第6波においても、クラスターが多数発生した状況から、医療機関、高齢者施設、障がい者施設に支援を重点化し、その他の施設や事業所については、これまでの対応から得られた知見や流行拡大防止のための対策等を市公式ホームページで公開し、それぞれで対応する方式に転換した。○また、クラスター対策と並行して、高齢者・障がい者施設や一部の医療機関（療養型病院、精神科病院、透析機能を有する病院等）等クラスターが発生した場合重症化リスクが高い人が入院・入所する施設等において、陽性者の早期発見とクラスター発生防止を目的に、無症状の施設従事者等を対象に、流行状況等を踏まえながらスクリーニング検査を実施した。陽性者の早期発見が期待される一方、無症状者を対象とすることによる検査精度の問題（偽陽性）等の課題があった。○従前は医療機関、高齢者施設、障がい者施設に陽性者が1名発生した際に保健所まで報告を求めているところ、5類化に伴い、他の感染症と同様の枠組みにより、国の基準に基づいた集団発生事例（10名以上の発生等）について報告される体制となった。
今後に向けて
<ul style="list-style-type: none">○流行の拡大時には、個々の施設特性に応じた行政の支援に限界があることから、施設等に対して平時から感染管理や予防に関する情報提供が重要である。○専門機関や専門職の支援を要する場面も想定した、平時からの連携が重要である。

⑤ 繁華街対策

主な取組
<ul style="list-style-type: none">○繁華街における臨時PCR検査センターの開設○接待を伴う飲食店等を対象としたスクリーニング検査の実施○研修や意見交換会等事業者と連携した感染防止対策の展開○ワクチン職域接種の支援
振り返り
<ul style="list-style-type: none">○第2波の令和2年7月、接待を伴う飲食店等を経路とする感染の広がりが全国的に課題となり、本市においてもすすきの地区に関する重点的な対策が必要となった。○具体的には、7月23日よりすすきの地区臨時PCR検査センターを開設したほか（抗原検査キットによる検査が主流となり、ニーズ低下により令和4年7月31日に終了）、令和2年7月30日より、希望する接待を伴う飲食店の従業員等を対象に、定期的なスクリーニング検査を実施した（令和3年10月28日に終了）。○このほか、事業者向けの感染対策ガイドラインの作成や、事業者との意見交換会や感染対策研修の開催、感染対策に関する協力協定の締結等にも取り組んだ。○また、令和3年6月にワクチン接種に関し職域接種の制度が設けられ、すすきの地区の飲食店等の団体である一般社団法人すすきの観光協会が実施の意向が示され、保健所でも積極的に各種手続きや調整、地区事業者向けの研修会等側面支援を行い、結果的に令和3年8～9月の期間で約13,500人のすすきの地区関係者へのワクチン接種を行い、接種を加速させた。

今後に向けて
<ul style="list-style-type: none">○業態上感染が拡大しやすい店舗も多く、特に流行の拡大期には注目を集めやすいことから、様々な配慮のもとに事業者や関係団体と連携し感染対策を進めることが必要である。

⑥ ワクチン接種体制の整備

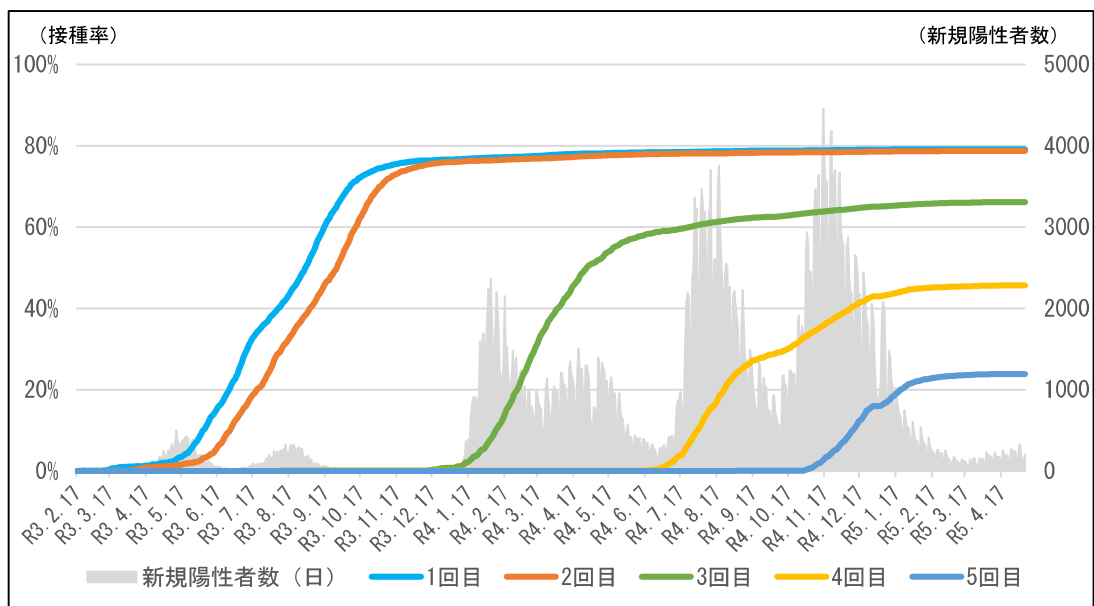
主な取組																													
<p>○市内医療機関と集団接種会場を基本とするワクチン接種体制の確保</p> <p>○訪問接種や職域接種等きめ細かい対応による接種促進</p>																													
振り返り																													
<p>○新型コロナウイルス感染症に対するワクチンは、ファイザー社、モデルナ社のmRNAワクチンを筆頭に、従前までのワクチンと比較して短期間で開発・実用化が進められ、令和3年3月から札幌市内でも接種が開始された。接種後の副反応は一定程度認められたが、アルファ株、デルタ株の流行下においても重症化予防、死亡者数の減少等に効果が見られた。その後、一定期間経過後のワクチン効果の減衰、免疫回避能の高いオミクロン株による流行とオミクロン株対応ワクチン（BA. 1、BA. 4-5）への切り替え、接種間隔（8か月⇒7か月⇒6か月⇒5か月⇒3か月）の変更、対象年齢の拡大（18歳以上⇒12歳以上⇒5歳以上⇒生後6か月以上）、追加接種の実施等、様々な状況の変化、制度変更を経ながらワクチン接種は継続されている。なお、上記2種のワクチン以外に、アストラゼネカ社やノババックス社ワクチンも、上記ワクチンの利用が困難な方等への接種で使用されている。</p> <p>○接種体制については、市内医療機関での「個別接種」を中心とし（約7割、約700医療機関）、補完として札幌市等が設置する「集団接種会場」で接種（約3割）を行う体制を整備し、さらに高齢者施設等における「訪問接種」や、事業者や大学等による「職域接種」といった体制も確保しながら、接種が進められた。</p> <p>○ファイザー社及びモデルナ社のワクチンは、冷凍庫（ディープフリーザー）での保管等、これまでのワクチンと異なり特別な管理が必要であったことから、「札幌市ワクチン配送センター」を設置し、個別接種を行う医療機関及び集団接種会場からの発注に応じ発送する体制を整備した。</p>																													
<p><集団接種会場の開設状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会場</th> <th>開設日</th> <th>会場</th> <th>開設日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌エルプラザ</td> <td>R3. 5. 10</td> <td>札幌サンプラザ</td> <td>R4. 2. 22</td> </tr> <tr> <td>札幌パークホテル</td> <td>R3. 5. 17</td> <td>札幌グランドホテル</td> <td>R4. 5. 19 R4. 7. 5</td> </tr> <tr> <td>札幌市医師会館</td> <td>R3. 6. 19</td> <td>札幌時計台ビル</td> <td>R4. 10. 17</td> </tr> <tr> <td>札幌コンベンションセンター</td> <td>R3. 6. 22 R4. 1. 17 R4. 12. 8</td> <td>札幌駅前北口（TKP札幌駅カンファレンスセンター）</td> <td>R4. 10. 25</td> </tr> <tr> <td>札幌市スポーツ交流施設（つどーむ）</td> <td>R3. 7. 17</td> <td>大通南1会場（TKP ガーデンシティPREMIUM 札幌大通）</td> <td>R5. 3. 1</td> </tr> <tr> <td>各区民センター</td> <td>R3. 7. 24 R4. 2. 5 R4. 7. 20 R5. 1. 6</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		会場	開設日	会場	開設日	札幌エルプラザ	R3. 5. 10	札幌サンプラザ	R4. 2. 22	札幌パークホテル	R3. 5. 17	札幌グランドホテル	R4. 5. 19 R4. 7. 5	札幌市医師会館	R3. 6. 19	札幌時計台ビル	R4. 10. 17	札幌コンベンションセンター	R3. 6. 22 R4. 1. 17 R4. 12. 8	札幌駅前北口（TKP札幌駅カンファレンスセンター）	R4. 10. 25	札幌市スポーツ交流施設（つどーむ）	R3. 7. 17	大通南1会場（TKP ガーデンシティPREMIUM 札幌大通）	R5. 3. 1	各区民センター	R3. 7. 24 R4. 2. 5 R4. 7. 20 R5. 1. 6		
会場	開設日	会場	開設日																										
札幌エルプラザ	R3. 5. 10	札幌サンプラザ	R4. 2. 22																										
札幌パークホテル	R3. 5. 17	札幌グランドホテル	R4. 5. 19 R4. 7. 5																										
札幌市医師会館	R3. 6. 19	札幌時計台ビル	R4. 10. 17																										
札幌コンベンションセンター	R3. 6. 22 R4. 1. 17 R4. 12. 8	札幌駅前北口（TKP札幌駅カンファレンスセンター）	R4. 10. 25																										
札幌市スポーツ交流施設（つどーむ）	R3. 7. 17	大通南1会場（TKP ガーデンシティPREMIUM 札幌大通）	R5. 3. 1																										
各区民センター	R3. 7. 24 R4. 2. 5 R4. 7. 20 R5. 1. 6																												
<p>○札幌市が設置する集団接種会場については、札幌市医師会の協力により開設した札幌市</p>																													

- 医師会館会場等計9か所に開設したほか、各区民センターにも接種会場を開設した。
- 接種開始の初期は、ワクチン供給量が限られており、予約枠に申し込みが殺到することもあったが、一定程度接種が進んでからは申し込みも落ち着き空きも出てきた。そこで、予約の空き状況の情報発信や「予約なし接種」の開始等の様々な取組により接種促進を図るとともに、時々の情勢変化に応じて会場を開廃する等、柔軟な対応を行った。
 - 訪問接種は、当初、接種を行う医師の確保が困難である高齢者施設や障がい者施設等を対象に、医師や看護師等からなる訪問接種チームを派遣。施設の接種がある程度進捗した段階で、介護・障がい・育児等により接種会場への来場が困難な方や町内会や職場単位のような中小規模の集団等に対象を拡大し、接種を行った。また、若者の接種促進のため、市内の大学や専門学校等においても訪問接種を行った。
 - このほか、接種促進のため国が制度を設けた職域接種は、企業や学校等で一定以上の接種人数（1、2回目接種：1,000人以上、3回目接種～：500人以上）が見込まれる場合に、自治体への配分とは別に直接ワクチンを配布し、接種を行うことができる制度であり、基本的に企業等が主体的に実施するものだが、令和3年6月当時、特に早期接種を進めたい業種等（繁華街飲食店、宿泊業、コールセンター、大学）については、情報提供や共同実施のマッチング等の側面支援を行い、円滑な接種に結びつけた。
 - ワクチン供給については、1、2回目接種の当初は、供給が段階的であったこともあり、接種対象に①医療従事者、②高齢者、③基礎疾患保有者、高齢者施設等従事者、④その他の市民、という優先順位を設定し、接種を進めることとし、接種にあたり必要となる接種券を段階的に発送した。一方で国からのワクチンに関する接種方針が度々変更されたことや、国からのワクチン供給も都道府県単位で行われ、都道府県が市への配分量を決定するため、実情に見合った十分な量のワクチンが安定的に供給されなかったことから、予約の殺到や、供給不足による予約取り消し等度々混乱する場面が生じた。
 - 令和3年12月以降の追加接種では、国による接種間隔の変更等もあったが、ワクチン供給が安定していたことや接種時期が分散していたこともあり、大きな混乱なく実施されている。
 - 市民の接種率については、1、2回目接種は約8割、高齢者に限定すると9割以上が接種。追加接種についても、1、2回目には届かないものの、継続的に接種が進んでいる。
 - 令和5年度のワクチン接種においては、高齢者や基礎疾患を有する方等以外の方について予防接種法第8条（接種勧奨）及び第9条（努力義務）の規定の適用が除外されたことで、短期間で全世代に集中的に接種を促進してきたこれまでのワクチン接種の状況から、ややフェーズが変化していくこととなった。
 - 令和5年5月8日から、初回接種を終了した①高齢者②5～64歳で基礎疾患を有する方③医療従事者等及び高齢者施設等の従事者に接種対象を限定した形で、「令和5年春開始接種（オミクロン株対応ワクチン）」を開始した。春開始接種以降、新型コロナワクチンの安定的な制度の下での接種を見据えると個別医療機関を中心とする体制への移行を進めることが適当であるという国の方針に基づき、これまで以上に医療機関での接種を中心とした接種体制への移行を進めた。
 - 「令和5年春開始接種」終了後は、令和5年9月から初回接種を終了した5歳以上の全

ての方を対象に実施する「令和5年秋開始接種（使用ワクチン未定）」が予定されている。

○令和6年度以降については、接種のあり方について国が検討を進めている。

<ワクチン接種率の推移（全年齢）>



今後に向けて

○ワクチンの配布が都道府県単位で行われ、都道府県による域内自治体への配分量の調整や、国による頻繁なスケジュール等の変更が、接種を迅速に進めるうえで支障となったことから、国に対してワクチンの迅速・合理的・計画的な配分と接種スケジュールを早期に示すよう要望していくことが必要である。

○感染状況に応じて速やかに接種が開始できるよう、平時から関係機関等と連携体制を構築することが必要である。

⑦ 保健所体制の整備

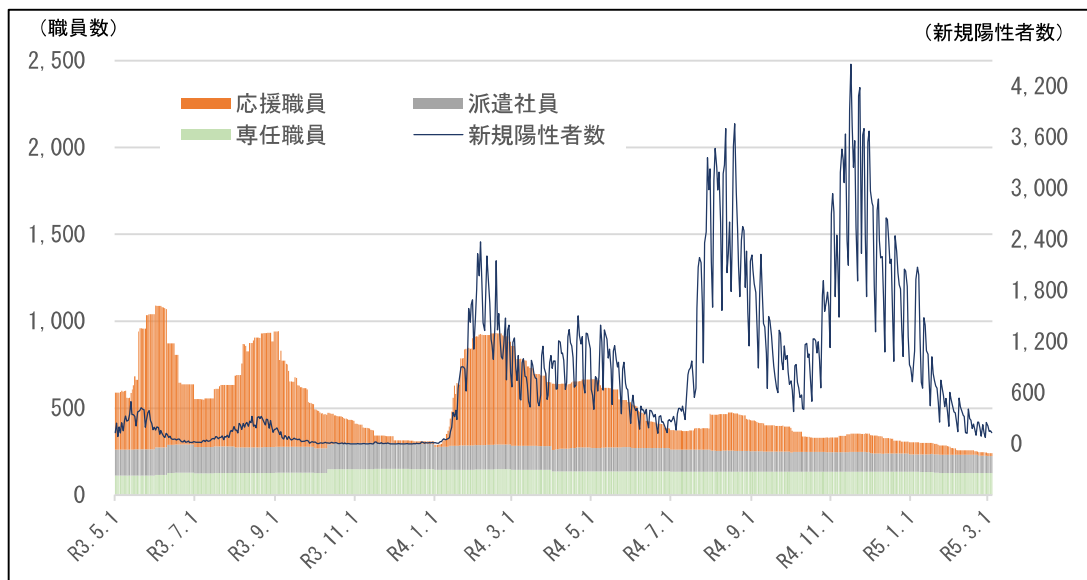
主な取組

- 流行の拡大に伴う初動体制から全庁体制への移行
- 外部委託やICT化を積極的に活用した効率的な体制への転換

振り返り

○札幌市においては、新型インフルエンザ等の病原性・伝播性の強い未知の感染症が発生した際には「札幌市新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき対策を進めることとなっており、この度の新型コロナウイルス感染症についてもこれに沿った対応として、初期は保健所で対応し、その後国の動きを見ながら全庁的な体制に移行する方針であった。しかしながら、実際に市内で感染が流行し始めると、各種現場での対応や関係機関等との調整に追われ、また、現実に即した体制検討がなされていないことから、司令塔機能としての役割を果たすことができず、全庁体制への移行に時間を要し、初動は混乱した。

＜新型コロナウイルス感染症対応業務従事職員数の推移（R3.5.1～）＞



○令和2年4月からは医療対策室が設置され、全庁から応援を受け対応する組織体制が構築された。以降、流行状況に応じその規模を増減させながら対応にあたり、最大では、アルファ株による流行の拡大の第4波において1,000人を超える規模の体制を確保し対応した。一方、従事する職員の多くが市役所内他部署からの応援の職員で構成されており、2週間～1か月間ほどで交代するため、応援職員が入れ替わるたびに研修が必要となる等、非効率にならざるを得ない部分もあったほか、大量の人員が従事するための物理的な執務スペースの確保や資器材の調達、管理を行う事務作業も膨大なものであった。また、新型コロナウイルス感染症対応が長期化するにつれ、職員を応援に出し続けることにより、各職場の疲弊を招き、市政全般への影響も大きく、継続は困難であることから、外部委託やICT化等事務の効率化を随時進めた。その結果、令和4年10月からの第8波では、第4波の10倍近い新規陽性者数であったが、1/3程度の体制で対応した。最終的に、応援職員は令和5年3月19日をもって終了した。

今後に向けて

- 今般のパンデミックでは、大量の職員を投入して難局に対応したが、職員応援体制の長期化による市政全般への多大な負荷は看過しえないものであったことを踏まえ、全庁の理解を得ながら、次なるパンデミックに備えて保健所体制を見直す必要がある。
- 体制の見直しにあたっては、保健所職員の総力による初動体制の構築を行うことや、新型コロナウイルス感染症対応に係る応援従事者の経験者をリスト化し、有事における応援派遣に活用すること、流行状況等に応じて関係部局との役割分担を明確にしておくこと、流行拡大時の外部委託やICT化のロードマップを事前に想定しておき、全庁応援の早期解消を前提とした体制とすることを検討するべきである。
- 外部委託やICTの活用に関しては、平時から関係団体や企業等と協定締結等を進め、連携体制を構築しておく必要がある。
- 職員応援体制の検討について、必要な職員数の算定や応援期間の見直しを行うことはもとより、研修等の機会を活用し、職員への動機づけや、知識の習得による職員の安全確保を行っていくことが重要である。

⑧ データ管理

主な取組
○早期の独自システム開発によるデータ収集・管理体制の確立
振り返り
○流行当初、新型コロナウイルス感染症は2類感染症であり、全ての陽性者情報を医療対策室の関係班がリアルタイムに把握する必要があった。
○令和2年5月に、国や既存のシステムでは対応できず、陽性者等の急増に対応する必要があったため、検査受検者や陽性者のデータを一元的に統合管理、閲覧できる札幌市独自のシステム「COVID-19対策事務支援ツール」を開発した。
○その後データ抽出機能やワクチン接種情報との連携、のちに国が開発した患者情報システム（HER-SYS）とのデータ連携等の改良を経ながら、分析や保健所業務の基盤として活用した。
○令和4年9月26日からの国による全数届出の見直しによって保健所で把握できる陽性者の情報が限定的となり、その後はHER-SYSを基本とする業務フローに移行した。
○令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、HER-SYSを用いた患者情報の管理は終了し、他の感染症と同じシステム（感染症サーベイランスシステム）に移行した。
今後に向けて
○大都市で感染症が流行した場合、保健所の関係者が多くの情報を速やかに共有する必要がある。そのため、国のHER-SYSなどが整備されていない流行初期にどのように情報の管理をすべきか事前に検討する必要がある。
○大量の情報を収集して入力するなどの業務をいかに効率化・委託化できるか、システムに感染症対策の基礎データとなる情報を的確に集約し、速やかに分析できるかなど、次なるパンデミックに備えた検討が必要である。
○個人情報外部に漏洩しないよう情報セキュリティの管理体制を確立しなければならない

⑨ 情報発信

主な取組
○報道を活用した戦略的な情報発信 ○SNS等各種媒体を用いた即時性のある情報提供
振り返り
○市内での感染確認の最初期から、新規陽性者数等の流行状況に関する情報を、資料提供や、状況に応じ記者会見を行う等により、5類感染症に移行するまで原則として毎日公表した。 また、流行状況に応じて、各区別の流行状況や変異株の発生状況等の情報も提供し、報道を通じて市民への情報発信に努めた。 ○同様に、市の感染症対策本部会議や市長記者会見等においても、最新の感染動向の分析や注意喚起、ワクチン接種に関する情報等について、報道機関が取り上げやすい資料作り等も意識しながら発信することで、報道を活用した広報戦略に努め、幅広い発信につなげた。 ○このほか、市の広報誌や公式ホームページに加え、SNSを活用し、ワクチン接種や感染対策、制度変更等時宜に応じた情報を市民に向けて発信した。 ○新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、ほとんどの事業・支援等が終了又は縮小することとなったため、市公式ホームページ全体を作り直し、わかりやすい広報に努めるとともに、通常の保健所体制に戻していくことを念頭に、ホームページの構成や市民に向けて発信する情報の精査等を行った。
今後に向けて
○感染症対策においては市民の行動変容が寄与するところは大きく、そのためにも、報道を含め多様なチャンネルを用いた、時宜に即した情報発信を行うことが必要である。

(6) 生活・経済の安定確保

主な取組
<p><個人向けの各種支援></p> <p>○特別定額給付金、子育て世帯に対する臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、市営住宅の提供、税・保険料等の減免・猶予等、フレイル予防事業、児童生徒の学習機会の確保等</p> <p><事業者向けの各種支援></p> <p>○中小企業融資制度の新設・拡充、飲食店等感染防止対策協力支援金給付事業、札幌市飲食店の未来応援事業、サッポロ割やサッポロスマイルクーポン等の需要喚起策、テレワーク普及促進事業、さっぽろ給付金付き再就職支援事業、社会福祉施設等への感染症対策物資配布事業、介護職員応援派遣等</p>
振り返り
<p>○初動期は、個人の生活や事業者の活動に広範囲に影響を与えたため、国や北海道、商工会議所等と連携のうえ、給付金等の支給や相談体制の強化等、包括的な支援を実施してきた。</p> <p>○流行の拡大時は、外出・移動自粛や営業自粛等の厳しい措置が必要とされたため、個人や事業者を対象とした市民生活や経済活動が維持できる支援を実施した。</p> <p>○流行状況が収束すると、特に深刻な影響を受けた飲食業や観光業を対象とした需要喚起策により、経済活動の活性化を図ったが、人々の活動、移動が活発になることにより、流行の拡大の要因となる可能性があり、流行の拡大防止と社会経済活動の両立に向けてバランスを保つ難しさが課題とされた。</p>
今後に向けて
<p>○新興・再興感染症の流行下においては、流行状況に応じたメリハリのある対策が重要となるため、市民生活や経済活動への影響を見極めつつ、適切なタイミングで必要とする支援や需要喚起策等を迅速に実施することが必要である。</p> <p>○次なる感染症危機に備えて、状況に応じた支援を実施するため、新型コロナウイルス感染症に係る対応で得たノウハウや知見を生かし、現行のBCPやマニュアルを改訂する。</p> <p>○給付金等の各種支援の実施に当たっては、その後の効果測定のため、支援を受ける方に対し、あらかじめ事後の調査への協力に同意していただくことも視野に入れるべきである。</p>

5 市民アンケート結果

実施方法

(1) 調査対象者

○市内在住の15歳以上の480人

(2) 調査方法

○民間の調査会社を通じたインターネットアンケート（モニター調査）

(3) 調査期間

○令和5年7月24日から同年8月1日まで

回答結果

問1 あなたがコロナの影響により、困ったことはどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

回答	回答者数	%
収入の減少	86	17.9
支出の増加	67	14.0
失業	8	1.7
自身や家族の健康悪化（身体的・精神的）	87	18.1
運動・スポーツの機会の減少	75	15.6
学校等の行事の制限・中止	76	15.8
文化芸術に触れる機会の減少	82	17.1
友人等との交流機会の減少	212	44.2
自身や家族の学習機会の減少・学力の低下	36	7.5
外出制限、旅行の制限などの行動制限	270	56.3
その他	10	2.1
特に困ったことはなかった	92	19.2

問2 あなたのコロナの流行状況や感染対策に関する情報の入手方法はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

回答	回答者数	%
テレビ・ラジオ	407	84.8
新聞	200	41.7
ホームページ（市や国などの公的機関）	178	37.1
ホームページ（ニュースサイトやブログ等、公的機関以外）	152	31.7
公的機関のSNS（LINE、Twitter、YouTubeなど）	89	18.5
公的機関以外のSNS（LINE、Twitter、YouTubeなど）	88	18.3
広報さっぽろ等の広報誌	103	21.5
家族・友人	141	29.4
町内会などの回覧板	19	4.0

その他	7	1.5
-----	---	-----

問3 次の公的機関のホームページや窓口の中で、あなたがコロナの情報収集に活用したものはありますか。あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

回答	回答者数	%
国や北海道のホームページ	175	36.5
札幌市のホームページ	236	49.2
国や北海道のコールセンター	14	2.9
札幌市のコールセンター	24	5.0
各区役所の広聴窓口	9	1.9
札幌市保健所、各区保健センター	37	7.7
その他	1	0.2
活用したものは無い	186	38.8

問4 次の札幌市が行った感染予防対策等の普及啓発の取組の中で、あなたが知っているものはどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

回答	回答者数	%
広報さっぽろの掲載記事	249	51.9
市公式ホームページでの啓発	147	30.6
地下鉄車内・駅構内のポスター掲示	108	22.5
チカホ柱巻きのポスター掲示	63	13.1
市内医療機関や商業施設でのポスター掲示	86	17.9
市内街頭広告（駅前通り地下街出入口広告）の掲示	32	6.7
SNS（市公式LINE、市広報部公式Twitter）での啓発	55	11.5
市公式YouTubeでの啓発動画の公開	15	3.1
市内街頭ビジョン・モニターでの啓発動画の放映	23	4.8
4コマ漫画による啓発	6	1.3
テレビCMでの啓発	153	31.9
ラジオでの啓発	44	9.2
新聞広告での啓発	82	17.1
その他	2	0.4
全て知らない	101	21.0

問5 あなたがコロナについて知りたかった情報はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

回答	回答者数	%
コロナの発生状況	285	59.4
主な症状や感染力、潜伏期間等の特徴	257	53.5
発熱等の体調不良時の医療機関の受診方法	293	61.0
自身の体調不良時や同居家族が感染した場合の検査方法	229	47.7
陽性者の行動制限や外出自粛期間等	198	41.3
療養時の過ごし方や体調悪化時の対応	174	36.3
濃厚接触者の範囲や健康観察期間等	163	34.0
コロナワクチンの効果等	173	36.0
コロナワクチンの接種方法や接種場所等	192	40.0
コロナの影響による各種支援制度	109	22.7
その他	7	1.5

知りたかった情報はない	45	9.4
-------------	----	-----

問6 次のコロナに関係する札幌市のコールセンターの中で、あなたが相談したことがあるものはどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

回答	回答者数	%
札幌市コールセンター (011-222-4894)	27	5.6
救急安心センターさっぽろ (#7119)	32	6.7
札幌市新型コロナウイルス一般相談電話窓口 (0570-085-789)	31	6.5
札幌市新型コロナウイルスワクチン接種お問い合わせセンター (011-351-8646)	23	4.8
陽性者サポートセンター (0570-022-680)	24	5.0
コロナ健康相談ダイヤル (011-350-5877)	8	1.7
どこに相談したかわからない、覚えていない	14	2.9
相談したことがない	372	77.5

問7 あなたが感染拡大防止に効果があったと考える取組はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

回答	回答者数	%
コロナワクチンの接種	276	57.5
手洗い・マスク着用等の感染予防対策の徹底	369	76.9
不要不急の外出自粛	265	55.2
飲食店の休業・営業時間短縮	124	25.8
公共施設・商業施設等の使用停止	115	24.0
イベントの開催停止	168	35.0
テレワークや時差出勤	139	29.0
抗原検査キットによる自己検査	66	13.8
緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令による行動制限	144	30.0
その他	1	0.2
効果があったと考えるものはない	59	12.3

問8 あなたがコロナの影響により自粛したことはどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

回答	回答者数	%
帰省	136	28.3
旅行	273	56.9
音楽ライブ等	123	25.6
人が多く集まるイベントの参加	241	50.2
友人等同居していない人との飲食	278	57.9
食料品や日用品の買い物(通販除く)	68	14.2
洋服などの買い物(通販除く)	85	17.7
屋内での遊びや運動	97	20.2
その他	7	1.5
特に自粛していない	68	14.2

問9 コロナの感染拡大防止のために、あなた自身が実践した取組はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

回答	回答者数	%
コロナワクチンの接種	370	77.1
マスク着用等の咳エチケット	430	89.6
定期的な換気	242	50.4
手洗い・手指消毒の徹底	392	81.7
複数人が触れる箇所の定期的な消毒	147	30.6
体調不良時の家庭内隔離	77	16.0
不要不急の外出自粛	256	53.3
3密を避ける	260	54.2
テレワークや時差出勤、オンラインの活用	69	14.4
抗原検査キットによる自己検査	76	15.8
その他	2	0.4
特に実践していない	21	4.4

問10 あなたが問9で選択した感染拡大防止のために実践した取組を行う際の動機となった情報はどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも。問9で「特に実践していない」をお選びの方は同様に「特に実践していない」をお選びください。)

回答	回答者数	%
政府や北海道からの対策内容や呼び掛け	254	52.9
札幌市からの呼び掛け	174	36.3
新規感染者数の推移	190	39.6
死亡者数や入院患者数の推移	152	31.7
病床のひっ迫状況	144	30.0
ワクチン接種状況	102	21.3
世間の動向	153	31.9
家族や友人などの周囲の動向	124	25.8
動機となった情報はない	26	5.4
その他	7	1.5
特に実践していない	59	12.3

問11 あなたや同居されている方はコロナにかかったことがありますか。

回答	回答者数	%
かかったことがない	311	64.8
かかったことがある	153	31.9
無回答	16	3.3

問12 あなたや同居されている方がコロナにかかったときに困ったことはどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

回答	回答者数	%
医療機関（発熱外来等）の受診	69	45.7
PCR検査の受検、検査キットの入手	40	26.5
保健所からの検査結果の告知の遅延	21	13.9
陽性判明後の医療体制（入院など）	17	11.3
療養中の生活物資（食品、日用品等）の入手	45	29.8
保健所への健康状況の報告	16	10.6
濃厚接触者への対応、連絡	23	15.2
療養証明書の入手	8	5.3

同居家族の子育て、介護	34	22.5
勤務先、学校等への対応	44	29.1
その他	5	3.3
特に困ったことはなかった	26	17.2

問13 あなたや同居されている方が医療機関の受診（発熱外来等）の際に困ったことはどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

回答	回答者数	%
どこの医療機関で受診できるか調べる方法が分からなかった。	31	44.9
かかりつけ医や近くの医療機関に問い合わせたが受診を断られた。	18	26.1
医療機関に電話が繋がらなかった、または、つながるまでの待ち時間が長かった。	24	34.8
市のコールセンターに電話して発熱外来を探そうとしたが、電話が繋がらなかった。または、電話がつながるまでの待ち時間が長かった。	19	27.5
市のコールセンターやホームページで探した発熱外来を受診しようとしたが、受診できなかった。（すでに予約がいっぱいで受付終了していた等）	18	26.1
発熱外来等が混雑していた。	20	29.0
発熱外来等への移動手段を確保できなかった。	7	10.1
その他	5	7.2

問14 札幌市等がコロナ対策に導入したアプリ等についてあなたが使用したことがあるものはどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

回答	回答者数	%
接触確認アプリ「COCOA」（国）	141	29.4
MY HER-SYS（国）	7	1.5
新型コロナワクチン接種証明アプリ（国）	63	13.1
北海道コロナ通知システム（北海道）	17	3.5
WEB7119（札幌市）	7	1.5
発熱外来マップ（札幌市）	16	3.3
陽性者登録サイト（札幌市）	18	3.8
こびまる（札幌市）	31	6.5
療養判定サイト（札幌市）	14	2.9
療養ナビ（札幌市）	7	1.5
さっぽろPASS-CODE（札幌市）	7	1.5
その他	0	0.0
使用したことがあるものはない	266	55.4

問15 コロナにかかった人や感染リスクの高い職業に従事する方、感染者が発生した店に対して、あなたは次のような気持ちを感じたことはありますか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

回答	回答者数	%
感染したのは本人の行動等によるものが大きい	137	28.5
感染した人には療養期間終了後も一定の距離をおきたくなる	91	19.0
感染リスクが高いと思われる職業の人と一定の距離をおきたくなる	81	16.9
感染者が発生した店を利用したくない	72	15.0

特に感じたことはない	236	49.2
無回答	18	3.8

問16 あなたはコロナに自身がかかったことや職業による差別・偏見を受けたことがありますか。

回答	回答者数	%
受けたことがある	11	2.3
受けたことはない	441	91.9
無回答	28	5.8

問17 あなたはどのような差別や偏見を受けましたか。差支えのない範囲で具体的な内容をお教えてください。

回答※
療養期間が終わっているにもかかわらず、避けられた
ワクチンを受けていないハラスメント
近所に住むの姉に救急車を呼んだら、移ると風潮された
感染発症したのち10日経過して、札幌市からは行動制限を解除されたのに民間の病院に別の病気で受診しようとしたら診療を拒否された
換気をしなかったから、とか気合が足らんとか客からなじられた
コールセンター勤務。「クラスターは大丈夫なの」と友人たちにメールなどで聞かれる機会が多く、自粛前の相当早い時期から会食は自粛してきた
距離
子供が悪いだのなんだかんだ言われた

※ 原文のまま掲載

問18 あなたは身の回りでコロナによる差別・偏見を受けた人を知っていますか。

回答	回答者数	%
知っている	52	10.8
知らない	409	85.2
無回答	19	4.0

問19 次の札幌市で行った差別・偏見防止のための取組の中で、あなたが良いと感じたものはどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

回答	回答者数	%
医療従事者等へ感謝の気持ちを届ける市内施設のブルーライトアップ	123	25.6
大型ビジョン(チカホなど)や区役所庁舎等での啓発動画放映	84	17.5
地下鉄での啓発ポスターの掲示	95	19.8
学校、商業施設、コンビニ、郵便局など各種施設での啓発ポスター掲示	94	19.6
特に感じた取組はない	284	59.2
その他	4	0.8

問20 コロナが令和5年5月8日から季節性インフルエンザと同じ区分に変更されたことについて、あなたが心配なことはどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)

回答	回答者数	%
コロナの再流行	281	58.5
治療費用の自己負担が発生すること	235	49.0
検査費用の自己負担が発生すること	197	41.0
患者等の外出自粛要請が終了すること	96	20.0
高齢者施設等で集団感染が発生すること	120	25.0
療養中の生活支援物資がなくなること	71	14.8
生活支援・事業者支援策の縮小	72	15.0
コロナに関する感染状況などの情報が少なくなること	159	33.1
その他	4	0.8
特に心配なことはない	89	18.5

問21 あなたはコロナワクチンを接種したことがありますか。

回答	回答者数	%
接種したことがない	60	12.5
1回接種した	6	1.3
2回接種した	52	10.8
3回以上接種した	352	73.3
何回接種したか覚えていない	10	2.1

問22 コロナワクチンの接種を検討する上で、あなたが期待する（期待した）ことはどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

回答	回答者数	%
自分自身の感染予防	338	70.4
周囲の方に感染させない（感染拡大防止）	253	52.7
重症化予防	280	58.3
安心感を得る	101	21.0
接種者への各種割引等の支援	37	7.7
その他	5	1.0
特に期待したことはない	78	16.3

問23 コロナワクチンの接種を検討する上で、あなたが不安に感じる（感じた）ことはどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

回答	回答者数	%
副反応の症状や頻度	362	75.4
副反応が生じた際の相談先	95	19.8
副反応が生じた際の医療機関等の受診先	105	21.9
副反応による健康被害を生じた場合の補償	153	31.9
その他	5	1.0
特に不安に感じたことはない	84	17.5

問24 コロナワクチンの接種を検討する上で、あなたが知りたい（知りたかった）ことはどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

回答	回答者数	%
副反応について	344	71.7
優先的に接種できる年代・職業等の接種順位について	61	12.7
効果の持続期間について	213	44.4

接種できる医療機関、会場	163	34.0
接種するための手続き、予約方法	114	23.8
その他	5	1.0
特に知りたいことはない	69	14.4

問25 これまでの札幌市のコロナ対応（国や道の要請に基づくものを含む）の中で、あなたが評価できると考えることはどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

回答	回答者数	%
市長記者会見などを通じた流行の状況や感染防止策などの情報発信	126	26.3
ホームページやSNSを通じた情報提供	99	20.6
コールセンターなどの相談体制	71	14.8
医療提供体制全般（発熱外来、入院など）	87	18.1
入院待機ステーションによる医療提供	47	9.8
コロナ治療薬の処方体制	42	8.8
PCR検査センターや、抗原検査キット送付事業などの検査体制	101	21.0
陽性告知や健康観察、入院調整、患者移送など、保健所の感染者への対応	40	8.3
スマートフォンなどのICTを活用した健康観察の実施（こびまる、こびまるライト等）	19	4.0
生活支援物資やパルスオキシメーター送付などの感染者に対する支援	73	15.2
病院や高齢者施設などのクラスター対策、施設への支援	55	11.5
宿泊療養施設における療養	59	12.3
ワクチンの接種体制	162	33.8
罹患後症状（後遺症）への対応	16	3.3
市有施設の閉館や市の主催・共催イベントの休止、縮小	66	13.8
市民への生活支援や経済対策	47	9.8
緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、外出自粛要請などの行動制限	87	18.1
市立学校の一斉休校	62	12.9
その他	3	0.6
評価できる項目はない	122	25.4

問26 これまでの札幌市のコロナ対応（国や道の要請に基づくものを含む）の中で、あなたが評価できないと考えることはどれですか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

回答	回答者数	%
市長記者会見などを通じた流行の状況や感染防止策などの情報発信	72	15.0
ホームページやSNSを通じた情報提供	35	7.3
コールセンターなどの相談体制	41	8.5
医療提供体制全般（発熱外来、入院など）	52	10.8
入院待機ステーションによる医療提供	24	5.0
コロナ治療薬の処方体制	31	6.5
PCR検査センターや、抗原検査キット送付事業などの検査体制	39	8.1
陽性告知や健康観察、入院調整、患者移送など、保健所の感染者への対応	27	5.6
スマートフォンなどのICTを活用した健康観察の実施（こびま	27	5.6

る、こびまるライト等)		
生活支援物資やパルスオキシメーター送付などの感染者に対する支援	24	5.0
病院や高齢者施設などのクラスター対策、施設への支援	33	6.9
宿泊療養施設における療養	19	4.0
ワクチンの接種体制	43	9.0
罹患後症状（後遺症）への対応	35	7.3
市有施設の閉館や市の主催・共催イベントの休止、縮小	18	3.8
市民への生活支援や経済対策	42	8.8
緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、外出自粛要請などの行動制限	35	7.3
市立学校の一斉休校	35	7.3
その他	9	1.9
該当する項目はない	225	46.9

問27 今後、コロナと同じような感染症が発生した場合に、あなたは札幌市にどのような施策を実践してほしいと考えますか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

回答	回答者数	%
発熱外来や入院病床の確保など医療提供体制の強化	317	66.0
検査体制の拡充	226	47.1
生活支援・事業者支援策の充実	155	32.3
市民の行動変容や事業者の感染対策を促すための普及啓発	104	21.7
集団感染発生施設への早期介入・支援	153	31.9
子どもへの支援（行事や活動機会の確保、心身ケア等）	105	21.9
施設への感染予防指導	109	22.7
経済対策・需要喚起策	134	27.9
医療・介護従事者への支援	200	41.7
緊急事態宣言等の発出による行動制限	117	24.4
その他	8	1.7
実践してほしいと考える施策はない	62	12.9

問28 今後、コロナと同じような感染症が発生した場合に、あなたはどこでワクチンを接種したいと思いますか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

回答	回答者数	%
病院・クリニック等の医療機関	286	59.6
各区保健センター・区民センター	156	32.5
職場が用意する会場での接種	63	13.1
自宅近隣の市立小中学校施設	81	16.9
札幌ドームのような大規模施設	51	10.6
その他	5	1.0
ワクチンを接種したいとは思わない	119	24.8

問29 今後、コロナと同じような感染症が発生した場合に、あなたは札幌市にどのような情報を発信してほしいと考えますか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

回答	回答者数	%
----	------	---

流行状況に関する情報（感染者数、検査陽性率、入院患者数等）	309	64.4
疫学調査から判明した感染者の行動傾向	190	39.6
家族構成や職場環境等に合わせた具体的な感染予防策	134	27.9
発生時や感染時の行動に関する情報（検査・受診の方法、待機期間等）	206	42.9
生活支援・経済支援の取組や各種相談窓口	142	29.6
市有施設の開館状況やイベントの開催に関する情報	65	13.5
自宅で楽しめる動画や健康維持に役立つ情報	45	9.4
ワクチンに関する情報	167	34.8
その他	4	0.8
発信してほしいと思う情報はない	66	13.8

問30 今後、コロナと同じような感染症が発生した場合に、あなたは札幌市にどのような方法で情報を発信してほしいと考えますか。あてはまるものをすべてお選びください。（いくつでも）

回答	回答者数	%
広報さっぽろでの記事掲載	184	38.3
回覧板を使った地域への広報周知	62	12.9
市公式ホームページへの掲載情報の充実	211	44.0
SNS（市公式LINE、市広報部公式Twitter）での情報発信	132	27.5
市内街頭ビジョン・モニターでの啓発動画の放映	51	10.6
市長記者会見を通じた情報発信	116	24.2
市長のテレビ出演による情報発信	115	24.0
テレビCMでの情報発信	176	36.7
新聞広告での情報発信	112	23.3
ネット広告を活用した情報発信	93	19.4
その他	3	0.6
情報発信の方法に関心がない	77	16.0

回答者属性

I 性別

回答	回答者数	%
男性	240	50.0
女性	240	50.0

II 年代

回答	回答者数	%
19歳以下	1	0.2
20-29歳	25	5.2
30-39歳	94	19.6
40-49歳	120	25.0
50-59歳	120	25.0
60-69歳	79	16.5
70歳以上	41	8.5

III 職業

回答	回答者数	%
会社員	160	33.3
経営者・会社役員	9	1.9
公務員	15	3.1
専門職（介護士、美容師、デザイナー等）	12	2.5
医療関係者（医師、看護師等）	27	5.6
自営業	28	5.8
パート・アルバイト	89	18.5
専業主婦・主夫	81	16.9
学生	6	1.3
無職	51	10.6
その他	2	0.4

IV 同居家族構成

回答	回答者数	%
父親（義父を含む）	45	9.4
母親（義母を含む）	80	16.7
配偶者	306	63.8
子供（乳幼児）	14	2.9
子供（就学前児童）	24	5.0
子供（小学生）	57	11.9
子供（中学生）	32	6.7
子供（高校生）	29	6.0
子供（大学生・専門学校生以上）	78	16.3
兄弟・姉妹	13	2.7
祖父・祖母	3	0.6
孫	2	0.4
上記以外の親族	2	0.4
恋人・パートナー	3	0.6
友人	1	0.2
その他	0	0.0
一人暮らし	91	19.0

V 居住地

回答	回答者数	%
札幌市中央区	81	16.9
札幌市北区	63	13.1
札幌市東区	60	12.5
札幌市白石区	53	11.0
札幌市厚別区	29	6.0
札幌市豊平区	59	12.3
札幌市清田区	25	5.2
札幌市南区	22	4.6
札幌市西区	50	10.4
札幌市手稲区	38	7.9

6 専門家意見

聴取方法

(1) 聴取方法

- 令和5年第1回札幌市新型コロナウイルス感染症対策専門家会議を開催し、これまでの取り組みや、今後に向けた考え方等について意見を聴取した。

(2) 会議日時

- 令和5年10月4日（水）18:00～19:45

(3) 専門家会議委員名簿

分野	氏名	所属等
社会経済	<座長> 平本 健太 (ひらもと・けんた)	北海道大学大学院 経済学研究院・教授
医療	南須原 康行 (なすはら・やすゆき)	北海道大学病院副院長 北海道大学病院医療安全管理部 部長・教授
医療	成松 英智 (なりまつ・えいち)	札幌医科大学附属病院副院長 札幌医科大学医学部救急医学講座 教授 高度救命救急センター センター長
医療	上村 修二 (うえむら・しゅうじ)	札幌医科大学附属病院 高度救命救急センター 病院教授 札幌医科大学医学部救急医学講座 講師
医療	岸田 直樹 (きしだ・なおき)	総合診療医・感染症医／感染症コンサルタント 北海道科学大学薬学部 客員教授
福祉	池田 雅子 (いけだ・まさこ)	北星学園大学社会福祉学部福祉臨床学科 教授

主な意見

(1) 初動対応について

- 感染症危機が発生した際に、初動期にすぐ動けるような具体的システムを構築し、備えておく必要がある。また、いかに早く対応を終えることができるかが重要である。
- 札幌市としてよりリーダーシップを取るためには、市が率先して前に進む姿勢を見せることで、関係先からの協力を早く取り付けることができるのではないか。

(2) 感染症対応を行う人材について

- ・市民の健康危機に関する情報を平時から収集、把握し、有事の際には即時に対応できるような業務を担う人材を確保しておくことが必要である。また、有事に備え、市立病院や市立大学の人材を育成することも一つの方法である。
- ・感染症対応の初動期においては、自然災害等と異なり必要となる人員の規模を見込むことが難しいことから、最悪のケースを想定した備えが必要である。
- ・また、外部人材の活用について、調整役として、大学教員の医療職に来てもらったが、直接医療提供に当たっている人以外のマンパワーをうまく生かすよう工夫が必要である。
- ・将来に向けた対策としてICTの活用は重要な課題であるが、札幌でも優秀な人材を集めることができるとよい。また、大学はICT分野において、実際に対応を行いながら開発や運用を行うことに関して、より適していることから、うまく利用するとよい。

(3) 平時からの備えについて

- ・平時から、病院や関係機関における協力体制や役割分担を決めて訓練しておくことが必要である。
- ・次のパンデミックの時には高齢化のさらなる進展が想定されることを踏まえ、限られた医療資源をどのように振り分けていくべきか等の議論を深めていくべきである。
- ・今回、様々な課題が明らかになる中で、コロナ前からあった課題が浮き彫りになった部分もあることには留意が必要である。
- ・感染症の諸症状を緩和するために市販薬を備えておくなど、市民自らがセルフケアに取り組むような意識の醸成に、平時から取り組むことができるとよい。

(4) 自然災害との関係について

- ・今後は、感染症と地震等の自然災害が同時に起こる状況を想定した対策の検討を行っておくことが、大切である。
- ・北海道で想定されている日本海溝・千島海溝沖地震や、本州において首都直下地震や南海トラフ地震が起こった際には、札幌市に患者が搬送されることになり、災害医療と通常医療の両立が必要となるため、そういった札幌市の特殊性を考えておいた方がよい。

(5) 要配慮者や支援者への対応について

- ・在宅の高齢者、障がい者の方や、支援を要する方の家族、サービス提供者も大変な苦労があった。医療関係だけではなく、福祉関係等についても、特に感染リスクの高い人たちに対する支援の仕組みづくりに今回の教訓を生かしてほしい。
- ・コロナに意識が集中するあまり、他の疾患の受診控えをしているような事例もあったため、感染症とその他の疾患のリスクに関してバランスをとることが重要である。
- ・コロナの流行下において、ICTの活用による工夫、効率化が進んだが、高齢者施設や、障がい者施設の中には、財政的に厳しく、整備が進んでいないところもあるため、そのような取組を推進する施設に対する補助や支援にも取り組んでほしい。

(6) 検証の手法について

- ・流行の波ごとによる感染状況の違いや、当初のゼロコロナから、ウィズコロナへの方針のシフトなど、状況の変化を踏まえた総括を行う必要がある。
- ・生活・経済の安定確保の対策や人流抑制対策に関する効果検証を行い、特に有効と思われる対策を次に生かす必要がある。